

標題 : アムネスティ・インターナショナル日本「労働組合アクションリーフ」の
単組への配布と活用のお願い
発信番号 : 自治労発2025第0074号
発信日付 : 2025年1月22日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様、各地連議長様
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

日頃のご奮闘に心より敬意を表します。

自治労は国際連帯活動の一環としてアムネスティ・インターナショナル日本の活動を支援しており、アムネスティ・インターナショナル日本は、労働組合アクションとして自治労と連合の助成を受けてリーフレットを作成しています。

今年のテーマは「ソーシャルメディアが助長する差別」です。私たちが使用しているソーシャルメディアのコンテンツにおいて、そのアルゴリズムによって差別的なコンテンツが拡散され、偏向が助長される可能性が指摘されています。

配布するリーフレットでは、アメリカ、タイ、韓国の事例を紹介しながら、デジタル技術が助長する差別の脅威やデジタル技術の普及によるリスク、政府と企業の責任を訴えています。リーフレットを通じて、一人でも多くの組合員に「ソーシャルメディアが助長する差別」について知っていただけるよう、機関紙(誌)やニュースなどを活用して周知くださいますようお願いいたします。詳細は、下記をご参照ください。

記

1. リーフレットの内容

アムネスティ・インターナショナル日本の労働組合アクションリーフ（添付1）。

※リーフレットは、三つ折りです。

2. 各県本部への送付

1月29日(水)の週便にて、各県本部宛に送付いたします。単組数に県本部用3部を加えてお送りします。送付部数（添付2）をご確認ください。

3. アムネスティ・インターナショナルについて

アムネスティ・インターナショナルは、世界最大の国際人権N G Oで、すべての人々の人権が守られる世界をめざし1961年に発足しました。アムネスティ日本はその日本支部として、世界で起きている人権侵害の存在を日本国内に広く伝えるとともに、日本の状況を国内外に伝えるために、1970年に設立されました。（<https://www.amnesty.or.jp/>）

※自治労は、国際連帯カンパによりリーフレットの作成を目的に、アムネスティインターナショナル日本に対して150万円寄付を行っています。

4. 問合せ先

自治労国際担当（杉崎） 電話：03-3263-0264 E-mail：sugizaki@jichiro.gr.jp

添付ファイル :

添付1_労働組合アクション.pdf

添付2_送付部数.xlsx